

1 基本項目	事務事業名				災害備蓄用品整備事業	担当部署	課等名	総務課		
	予算事業名				災害備蓄用品整備事業		係名	防災危機管理室		
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1078		
	事業期間		開始年度	平成8年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち					款	総務費	
		政策名	政策03. 安心・安全なまちづくり					項	総務管理費	
		施策名	施策05. 災害等危機管理体制の充実					目	防災対策費	
		基本事業名	基本事業05－1. 危機管理体制の整備					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令						総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	災害が発生した場合、飲食物の自給が出来なくなった被災者や避難者に対して、飲食物を提供することができるよう備蓄するもの。備蓄量は「呉羽山断層地震」による現物備蓄の対象者1,500人の3日分（1,500人×3食×3日＝13,500食）を確保することを目標としている。また、感染症対策に必要な物品の購入・備蓄も行う。そのほか、避難所等の環境整備を目的として、トイレトレーラーを導入した。
	対象	被災者及び避難者
	手段（活動指標）	地域防災計画に基づく災害時に必要な備蓄品や感染症対策に必要な物品を購入
	意図（成果指標）	避難所の開設に必要な物品を備蓄し、避難所のよりよい環境を整備するとともに、大規模災害発生直後に、緊急調達体制が確保されるまでの間の緊急的に必要となる食料や生活必需品等を被災者に供給する。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 備蓄対象人数	人	2,430	2,400	1,500	1,500	100.0%	1,500
		②							
	成果	① 食料品備蓄量	食	25,740	22,250	13,500	15,330	113.6%	16,000
		② 飲料水備蓄量	ℓ	21,876	21,276	13,500	19,700	145.9%	20,000

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	11,889,997	6,901,444	38,194,160	36,657,735	431.2%	3,677,000
		①国庫支出金	円	11,889,997	5,770,000				
		②県支出金	円						
		③地方債	円			25,900,000	25,900,000		
		④その他（使用料、雑入等）	円			10,317,000	10,317,000		1,047,000
	人件費	⑤一般財源	円		1,131,444	1,977,160	440,735	-61.0%	2,630,000
		①事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	3	3	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	200	600	600	600	0.0%	600
	総費用	③人件費（②×④ 3,956 円）(B)	円	791,200	2,373,600	2,373,600	2,373,600	0.0%	2,373,600
		費用 (A+B)	円	12,681,197	9,275,044	40,567,760	39,031,335	320.8%	6,050,600

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<避難所等環境整備> ・トイレトレーラーをクラウドファディングなどを活用し整備した。	
	<感染症等対策> ・除菌用アルコール消毒液の購入備蓄 <期限切備蓄品等の更新> ・備蓄用米飯7,500食、携帯トイレ300個等の購入備蓄 ・届出避難所用備蓄品（18施設新規整備）	

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要		
	今後の 方針	○ 現状を維持	方針の 説明等	計画的な災害備蓄品の更新を継続していくとともに、感染症対策に必要な物品の不足分の補充も必要である。 また、備蓄品について、公共施設再編の進み具合によって、別の場所に移動させる必要があり、どのような形でどこに移動させるか検討が必要である。	2 次 評 価			
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名				防災情報配信事業	担当部署	課等名	総務課			
	予算事業名				防災情報配信事業		係名	防災危機管理室			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1078			
	事業期間				開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち					款		総務費	
		政策名	政策03. 安心・安全なまちづくり					項		総務管理費	
		施策名	施策05. 災害等危機管理体制の充実					目		防災対策費	
		基本事業名	基本事業05－1. 危機管理体制の整備					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
	根拠法令					総合戦略との関連		関連あり（評価対象）			
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし			

2 事業概要	事業概要	市民及び市内滞在者に対し、災害情報の提供や避難勧告、及び武力攻撃時などの緊急情報を提供するため、防災行政無線（同報系）を整備し、設備の保守管理を行なっている。また防災行政無線（移動系）は、平時から現場と市役所を無線交信で結び、スムーズな情報伝達ができるよう整備し、設備の保守管理を行なっている。全国瞬時警報システムは、武力攻撃等の緊急事態がおきた場合、国から即時に連絡が入るシステムであり、上記の防災行政無線（同報系）と連動し、緊急情報を提供できるよう整備し、設備の保守管理を行なっている。	
	対象	市民	
	手段（活動指標）	①防災行政無線（同報系・移動系）の保守。②全国瞬時警報システム（Jアラート）の保守。③防災用衛星携帯電話の維持管理。	
	意図（成果指標）	災害に関する情報（避難情報等）を速やかに的確に市民に伝達していく。 また、国民保護に係る事案に関しては、瞬時に市民に伝達していく。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 防災行政無線（同報系・移動系）の保守費用	千円	4, 125	4, 147	4, 268	4, 268	100. 0%	4, 268
		② 全国瞬時警報システム（Jアラート）保守点検費用	千円	291	291	291	291	100. 0%	291
	成果	① 防災行政無線（同報系）の市内カバー率	%	80	80	80	80	100. 0%	80
		② 隣近所との協力体制を整えている（市民アンケートから）	%	－	－	－	－		－

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費内訳	事業費合計（A）	円	15, 245, 213	11, 459, 089	10, 555, 600	9, 940, 251	-13. 3%	9, 403, 000
		①国庫支出金	円	6, 353, 000	2, 868, 000				
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円			7, 634, 000	7, 600, 000		7, 634, 000
		⑤一般財源	円	8, 892, 213	8, 591, 089	2, 921, 600	2, 340, 251	-72. 8%	1, 769, 000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0. 0%	3
		②年間所要時間	時間	850	1, 100	1, 100	1, 100	0. 0%	1, 100
		③人件費（②×@ 3, 956 円）（B）	円	3, 362, 600	4, 351, 600	4, 351, 600	4, 351, 600	0. 0%	4, 351, 600
	総 費 用（A＋B）		円	18, 607, 813	15, 810, 689	14, 907, 200	14, 291, 851	-9. 6%	13, 754, 600

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	・ 確実な情報伝達のため、機器の故障や電池消耗等の修繕対応を行った。 ・ 全国一斉Jアラート伝達訓練により機器の起動確認等を行うとともに、シェイクアウト訓練等を実施した。	

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である
					② 目的の妥当性	1	妥当である
					③ 対象の妥当性	1	妥当である
	有 効 性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2	目標どおり
					② 類似事業の有無	1	なし
					③ 上位施策への貢献度	1	高い
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い
					② 実施主体の適正化	1	適正である
					③ 負担割合の適正化	1	適正である
	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要		
	1次評価	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	引き続き、災害・避難情報等を速やかに的確に市民に伝達していく。	2次評価		

1 基本項目	事務事業名				総合防災訓練事業	担当部署	課等名	総務課				
	予算事業名				自主防災組織育成・支援事業		係名	防災危機管理室				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1078				
	事業期間				開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち					款		総務費		
		政策名	政策03. 安心・安全なまちづくり					項		総務管理費		
		施策名	施策05. 災害等危機管理体制の充実					目		防災対策費		
		基本事業名	基本事業05－2. 地域防災力の向上					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）		
	根拠法令									総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況									集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	災害発生時における的確かつ迅速な初期活動の確立を図るとともに、相互の連絡協力体制の確立及び防災意識の高揚を目的に、市及び防災関係機関、民間団体並びに自主防災組織をはじめ地域住民が一体となって防災訓練を実施するもの。							
	対象	地域住民、自主防災組織、防災関係機関・団体、市							
	手段 （活動指標）	総合防災訓練を市の東部地区、西部地区で隔年で実施し、その中で1つの校区をメイン会場、残りの校区をサテライト会場とする。同時に、魚津市役所内で災害対策本部訓練を行う。							
	意図 （成果指標）	市民一人ひとりが自らの生命・財産を守るためでできること、自主防災組織など地域住民らが協力してできること、行政が行うことの災害発生時における自助、共助、公助の役割分担をそれぞれ認識し、的確な防災・減災対応ができるようにする。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 総合防災訓練参加者数	人	1,000	2,800	2,000	900	45.0%	2,000
		② 総合防災訓練参加組織数	組織	43	46	40	37	92.5%	40
	成果	① 訓練参加により、自助・共助・公助の役割分担を認識できた人	人	3,000	2,800	2,000	900	45.0%	2,000
		② アンケートの回答があった組織数	組織	38	36	35	34	97.1%	35

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 内訳	事業費合計 (A)	円	3,222,452	2,864,822	3,990,000	3,841,987	34.1%	2,270,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	399,000	494,000	500,000	499,000	1.0%	500,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	2,000,000	1,500,000	2,220,000	2,100,000	40.0%	
		⑤一般財源	円	823,452	870,822	1,270,000	1,242,987	42.7%	1,770,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	900	1,600	1,600	1,600	0.0%	1,600
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	3,560,400	6,329,600	6,329,600	6,329,600	0.0%	6,329,600
	総 費 用 (A+B)		円	6,782,852	9,194,422	10,319,600	10,171,587	10.6%	8,599,600

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	令和5年度の総合防災訓練は、西布施地区をメイン会場とし、東部地区をサテライト会場として実施した。 職員を対象とした災害対策本部設置運営訓練では、本庁舎において市長不在（リモート参加）を想定し、テレビ会議システム等による情報共有訓練や災害対応力向上訓練を実施した。併せて、総務省北陸総合通信局・(株)新川コミュニティ放送（ラジオミュー）との合同で臨時災害放送局立ち上げ訓練と臨時ラジオ放送を実施した。 西布施公民館では、自主防災会・地域振興会を中心に感染症予防対策に配慮した避難所開設・運営訓練を実施した。グラウンドにおいては、関係機関等による災害体験訓練や展示ブース設置など、防災に関する啓発を行った。								

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果 （課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	1次評価	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針 の説明等	より多くの市民が参加すること及びこれまであまり実施していなかった地震・津波に対する訓練などについて、自主防災組織や防災士連絡協議会、各種関係団体等と内容を協議をしながら、総合的効果的な訓練が実施できるようにしていく。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名				広域消防推進事業		担当部署	課等名	総務課			
	予算事業名				広域消防推進事業			係名	防災危機管理室			
	事務区分				自治事務			電話番号	0765-23-1078			
	事業期間				開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち					款		消防費		
		政策名	政策03. 安心・安全なまちづくり					項		消防費		
		施策名	施策05. 災害等危機管理体制の充実					目		常備消防費		
		基本事業名	基本事業05－3. 消防体制の充実					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）		
	根拠法令									総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況									集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	平成25年3月31日に消防広域化に伴い、魚津市、滑川市、上市町及び舟橋村により一部事務組合として富山県東部消防組合が設立されました。平成26年3月26日に高機能消防指令センターが建設され、近年の災害の複雑多様化・大規模化、救急件数の増加に対応するため、消防救急デジタル無線設備を整備し平成27年2月25日に運用が開始されています。今後も広域化のメリットを生かしながら、消防本部体制の充実や消防活動に必要な設備等の強化を図ります。		
	対象	魚津市、滑川市、上市町、舟橋村の住民		
	手段 (活動指標)	消防事務、諸作業を行った。		
	意図 (成果指標)	消防の広域化により、魚津市をはじめとする組合管内住民の生命、身体及び財産を、災害等から守る。		

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動成果	① 管理者・副管理者会議の開催状況	回	3	4	4	4	100.0%	4
		② 本部・署長会議の開催状況	回	12	12	12	12	100.0%	12
		① 救急車現場到着平均時間（魚津市内事業）	分	7.9	7.9	7.0	7.8	111.4%	7.0
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	528,368,000	550,497,000	546,624,000	546,624,000	-0.7%	524,462,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	29,940,133	6,883,960	6,874,000	6,874,000	-0.1%	3,560,000
		⑤一般財源	円	498,427,867	543,613,040	539,750,000	539,750,000	-0.7%	520,902,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	0	0	0	0		0
		②年間所要時間	時間	0	0	0	0		0
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	0	0	0	0		0
	総 費 用 (A+B)		円	528,368,000	550,497,000	546,624,000	546,624,000	-0.7%	524,462,000

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等			
	・高機能消防指令センターに整備した消防救急デジタル無線設備を運用し、消防広域化と近年の災害の複雑多様化・大規模化、救急件数の増加に対応した。 ・雄山丸運航協議会臨時会（3市2町）を開催し、「海難救助活動に関する経費の負担金に関する規程」が策定される。			

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価点への影響低い	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要		
	今後の方針	○ 現状を維持	方針の説明等	消防力の整備指針（平成十二年 消防庁告示第一号）を基に、富山県東部消防組合体制の充実に、引き続き取り組む必要がある。	2 次 評 価			
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
	終了又は廃止・休止							